

添付資料（第 9 回放送政策に関する調査研究会 新聞協会意見）

経営関係の指標から見た新聞界の現状とインターネットの取り組み

▽総発行部数の推移と 1 世帯あたり部数（「データブック日本の新聞」参照）

- ・総発行部数：2002 年・5319 万 8444 部→2012 年・4777 万 7913 部
- ・1 世帯あたり部数：2002 年・1.09 部→2012 年・0.88 部

新聞協会経營業務部の調査によると、当協会会員新聞の総発行部数は、最新の 2012 年 10 月調査結果で 4777 万 7913 部だった。10 年前の 2002 年は 5319 万 8444 部だったので、542 万 531 部減少している。これに伴い 1 世帯当たりの部数も 2012 年は 0.88 部であり、2008 年以来 1 部を切ったままである。

▽新聞広告費の推移（「データブック日本の新聞」参照）

- ・新聞広告費：2002 年 1 兆 707 億円→2012 年 6242 億円

発行部数の減少とともに、新聞広告費も減少した。電通の調査によると、2002 年には 1 兆 707 億円あった新聞広告費は、6242 億円と 4465 億円も減少した。

▽総売上高の推移（「データブック日本の新聞」参照）

- ・新聞社総売上高：2002 年度・2 兆 3721 億円（集計対象 99 社）→2011 年度・1 兆 9529 億円（集計対象 93 社）
- ・参考）NHK の受信料収入（決算）：2002 年度・約 6425 億円→2011 年度・約 6725 億円
- ・参考）ヤフージャパンの連結売上高：2003 年 3 月期・約 591 億円→2013 年 3 月期・約 3430 億円

新聞協会経營業務部が調査している新聞社の総売上高も、2002 年度は 2 兆 3721 億円（集計対象 99 社）だったのが、2011 年度は 1 兆 9529 億円（集計対象 93 社）となり、4192 億円の減少となった。なお、同期間に NHK の受信料収入は約 6425 億円から若干増加し 6725 億円と、非常に安定した推移を見せている。また、新聞社総売上高は、新聞協会会員日刊新聞社の合計値（一部推計値をもとに算出）なのに対し、NHK だけで 6000 億円超の安定財源を確保している。ちなみに、インターネット上の様々な分野で存在感を示しているヤフーは、2013 年 3 月期の連結売上高が約 3430 億円。その 10 年前の 2003 年 3 月期は約 591 億円だった。

▽新聞社の電子メディアの取り組み状況

ネット社会の進展に応じて、新聞社も紙とデジタルの両面で報道機関の責務を果たそうとしてきている。数年前までは多くが「広告収入モデル」として、利用者からの対価ではなく、広告主企業からの広告掲載料を収入源として、ニュースサイトを運営してきた。

現在では、広告収入だけのモデルから転換を目指す動きが出ている。また、購読者に紙

とデジタル両面で情報を届け、報道機関としての務めを果たそうとしている。

新聞社の電子新聞および有料デジタルサービスは、2013年1月現在、27社44サービスが提供されている。これらのサービスの内容は、一様ではない。非会員・無料会員・有料会員の別で読める記事の分量や本数が異なるサービス、紙面イメージの配信サービス、スマートデバイス（スマートフォン・タブレット型端末）限定サービス、購読者限定サービスなど、それぞれの戦略に沿って展開、価格帯も様々で、どのように収益を上げていくか競っている。一方で、現在でも、緊急かつ公共性の高い情報などは迅速に無料で公開している。

以 上